

令和3年10月1日

各部（局、消防、支所）長、参事、会計管理者  
教育長

市 長

## 令和4年度の予算編成方針について（通達）

### 1 国の動向

国の「月例経済報告」では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」との基調判断を示している。

こうした状況の中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）」において、「当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。さらに、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげる」こととしている。

また、「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針（令和3年7月7日閣議了解）」では、「経済財政運営と改革の基本方針2021及び経済財政運営と改革の基本方針2018で示された新経済・財政再生計画の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から前年度当初予算までの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」との方針を示しているところであり、今後も国の動向について、十分に注視する必要がある。

## 2 令和4年度の予算編成方針

### ○財政状況

本市の財政の健全性を判断する健全化判断比率については、事業評価を踏まえた各種事業の見直しや一般行政経費の節減、地方債残高の縮減などの取組により、早期健全化が必要とされる基準を下回っている状況にある。

令和2年度一般会計決算の歳入の状況をみると、地方交付税全体では前年度比約7千万円の減となっているが、このうち普通交付税にあっては約5億7千万円の減となっている。一方で、歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響に対する市独自の経済対策等の実施により、約28億円（財政調整基金繰入金等）もの多額の財政出動が生じている状況である。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も前年度の84.6から1.0ポイント増加し、市町村合併以後最高値の85.6となり、新たな財政需要や臨時の財政需要に対して余裕が少なくなっている。

現時点での令和3年度予算の歳入面については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様に市内消費や流通の動向に左右される市税等収入の減少が予想され、歳出面についても、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時・緊急的な財政出動が予想される場所である。

今後とも、限られた財源の重点的かつ効果的な配分という観点から、明確な行政目標のもと、事業の見直し、行政事務の効率化や経費の節減を図るとともに、中長期的な視点に立って、弾力的かつ効率的な財政運営をすすめていくことが肝要である。

### ○財政見通し

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、「昨年度の3次にわたる補正予算及び本年度予算における予備費の活用をはじめ、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から国民の命と暮らし、雇用を守る万全の対応を行い、国民生活と経済を支え、失業率を主要先進国で最も低い水準に抑えてきた。その一方で、人口動態としては少子高齢化が一層進むことが見込まれ、今後も、感染症に対して万全の対応を行うとともに、このような世界全体の急速かつ大きな変化に、スピード感を持って果敢に対応していくことが求められている」との現状認識を示しており、今後の方向性として、「デフレ脱却・経済再生に取り組むとともに、財政健全化に向けしっかりと取り組む。新たな成長の原動力となる分野への重点投資、民間の資金・人材の活用、ワイズスペンディング（賢い支出）の徹底等により、経済成長を促す。あわせて、団塊世代の後期高

年齢入りを踏まえ、給付と負担のバランスや現役世代の負担上昇の抑制を図りつつ、全世代型社会保障改革を引き続き推進し、社会保障の持続可能性を確保するとともに、感染症で顕在化した課題である、緊急時にも柔軟に対応できる医療提供体制の構築、国・地方の役割分担の見直しを含め、経済・財政の一体的な改革を引き続き推進する」との考えを示している。

そのような中、本市の財政計画については、令和4年度一般会計歳入歳出総額を、第八次総合計画・実施計画に基づき483億円（令和3年度計画額（繰越分を除く）と比べて7億円の増）とし、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を196億円（同約2億5千万円の減）、一般行政経費等を210億円（同約4億2千万円の増）、投資的経費を76億円（同約5億2千万円の増）見込んでいるところであるが、社会保障費の地方負担分の増加、公共施設の管理運営や更新需要に要する経費の増加に加え、市長公約の実現と市政の重要課題への対応など、多額の財政需要が見込まれる状況にある。さらには、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による市税等自主財源の減少や国・県からの交付金・補助金等依存財源の相対的縮小、感染症対策に係る経費の増加や経済対策の実施による臨時・緊急的な財政出動などが見込まれ、昨年度に増して厳しい財政運営を迫られることは必至である。

#### ○予算編成方針

令和4年度予算については、本市の都市像である「人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」の実現に向け、第八次総合計画・基本計画に掲げるまちづくりの方向性・まちづくり戦略の着実な推進を基本としつつ、感染症への対応、さらには感染症の拡大により顕在化した様々な課題に、引き続き対応するため、「ウィズコロナ社会における適応戦略の着実な推進」及び「ポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による成長戦略の展開」の二つに重点を置くとともに、持続可能な開発目標SDGsの推進も視野に編成を行うこととする。

なお、予算編成に係る基本方針は、次のとおりとするので、今一度市民目線に立ち返り、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを展開できるよう、一層の創意・工夫を凝らし、予算編成にあたられたい。

#### （1）歳出の削減

施策の優先順位を洗い直すとともに、無駄を徹底して排除し、歳出の削減を図ること

歳出の削減に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策、普通建設事業費を除き、各部局の所管事業に係る一般財源について、マイナス5%の削減（令和3年度

当初予算比) を目標とすること

(2) 既存事業の見直し

持続可能なまちづくりを推進するため、統一的な見直しの視点に基づき、既存事業を見直し、予算に反映すること

重点事項としている補助金及び負担金の見直しについては、特に留意し、対応すること

継続又は新規の事業（補助金）については、必要に応じて終期を設定すること

(3) 市長公約の実現

市長が市民の皆様にお示しした公約を実現させるため、4年間のロードマップを明確にし、予算に反映すること

(4) 第八次総合計画の着実な推進

本市の将来の都市像である「人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」の実現に向け、各種施策を着実に推進すること

(5) 教育大綱の着実な推進

教育大綱に掲げる願いの実現に向けて掲げた基本方針を踏まえ、意識して進めるべき取組を着実に推進すること

(6) 協働のまちづくりによる地域力の向上

市民が主役という理念のもと、協働のまちづくりをより一層促進すること

(7) 将来を見据えた施策の立案

社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズへの対応など、将来を見据えた施策の立案に積極的に取り組むこと

新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した課題、特に近年急速に進展するDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応など、社会構造の変容を踏まえた施策の立案に取り組むこと

持続可能な開発目標SDGsの推進も視野に入れ、施策の立案に取り組むこと

(8) 行政経営の推進

将来にわたって持続可能で安定的な行政運営を確立するため、行政経営方針に基づく取組を着実に推進すること

(9) 公共施設等総合管理計画の着実な推進

各種施設整備事業については、公共施設等総合管理計画・実施計画を踏まえた内容とすること

(10) 効果的・効率的な行政運営

行政の守備範囲を見極めるなかで、効果的・効率的な行政運営に努めること  
また、「入るを量りて出ざるを制す」の原則のもと、予算積算の精度を高めること

以上、令和4年度の予算編成方針を通達する。